

■通常事業評価シート【R5年度実施事業／総務部 I T推進課 による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	地域情報化事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	市民と行政との効果的・効率的な情報の共有に寄与するため、市民が手軽に利用できる地域情報システムを構築する。	メールやインターネット回線の運用を行い、情報共有のハード運用を行った。	3：おおむね近づいた	廃止	632	728	1,360	インターネットやメールというツールは一定整備されたと考えられる。	事業を廃止する。	
2	情報化推進計画推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	地域・行政の情報化を推進するため、岸和田市情報化推進計画の企画、調整及び進行管理を行う。	計画に基いた施策の進行管理を行い、計画外の施策についても取り組んだ。	2：一定近づいた	廃止	-	1,820	1,820	行政DX実現に向け事業推進を行う。	計画年度が終了するため、事業を廃止する。	
3	I T推進課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	I T推進課の庶務事務を適切に実施した。	5：達成した	継続	427	14,556	14,983	継続して効率的に庶務事務を行う。	行政DXの観点を取り入れ必要な事務を行う。	
4	ネットワークシステム運用事業（複数課からの予算再配当事務）（他課への一部予算再配当事務）	持続可能で信頼される行政になっている	事務の効率化及び情報の共有化並びに情報資産の高度利用を推進するため、ネットワークシステムを適正に運用する。	LGWANの運用や庁内ネットワークの運用を行った。また、一部システムの更改を行った。	4：大いに近づいた	継続	82,965	14,192	97,157	ベースとなるネットワークシステムの管理運用と共に行政DXの基盤ともなるため必要に応じ発展させる。	ガバメントクラウド等への接続について、検討していく。	
5	基幹系システム運用事業（複数課からの予算再配当事務）	持続可能で信頼される行政になっている	基幹系システムの効率化を図るため、各種基幹業務システムを適正に管理運用する。	基幹系システムの運用及び法改正等対応を行い、基幹系システムの効率化を図った。また、システムの標準化・共通化に向けて事業を進めた。	4：大いに近づいた	継続	214,476	25,109	239,585	令和7年度末までにシステムの標準化・共通化を完了すべく、段階的に進めるとともに、各種基幹業務システムを適正に管理運用する必要がある。	システムの標準化・共通化に向けて、計画的に作業を実施する。	
6	社会保障・税番号制度システム改修事業	持続可能で信頼される行政になっている	基幹系システムをはじめ関係する情報システムの改修を行い円滑に社会保障・税番号制度の導入を図る。	社会保障・税番号制度に対応するべくシステム改修を行った。また、マイナポイント申込支援の期間延長に対応した。	5：達成した	再編	28,733	5,822	34,555	マイナポイント事業の終了に伴い、社会保障・税番号制度に対応するべく基幹系システム改修に注力していく。	基幹系システム運用事業に統合する。	
7	情報セキュリティポリシー事業	持続可能で信頼される行政になっている	情報セキュリティに対する脅威に対応するため、情報セキュリティマネジメントサイクルを確立する。	セキュリティポリシーの改訂を行ったと共に、庁内へのセキュリティ対策の啓発を行った。	5：達成した	継続	-	6,914	6,914	ITを用いた情報化が発展するに伴い、セキュリティの徹底が必要である。そのためのソフト面での整備を行っていく。	国や府、社会の動向も勘案し、必要に応じて規程類の改訂を行う。	
8	情報セキュリティ強化対策事業	持続可能で信頼される行政になっている	情報セキュリティ対策の強化のため、庁内ネットワークの再構築を行う。	システムのアップデートなどセキュリティ対策を講じた。	3：おおむね近づいた	継続	35,005	9,461	44,466	ITを用いた情報化が発展するに伴い、セキュリティの徹底が必要である。そのためのハード面での整備を行っていく。	国や府、社会の動向も勘案し、必要に応じてセキュリティシステムの改廃を検討・導入する。	
9	行政DX推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	将来にわたって持続可能な行政サービスを提供するため、行政DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。	汎用電子申請サービスを活用した先進的な事例を調査・研究し、本市に適した内容について導入を進める。今年度は住民票・戸籍謄本・課税証明など交付手続きをオンライン化（証明書等は自宅に郵送）した。	3：おおむね近づいた	継続	-	29,840	29,840	職員の意識醸成が不可欠。全庁的に取り組む体制が必要。	行政DX推進委員会内に作業部会を設置して重点的に推進するべき施策を体制を整えて取り組む。DXを推進する人材を育成する。	